



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2022年5月18日

～米国の労働市場～

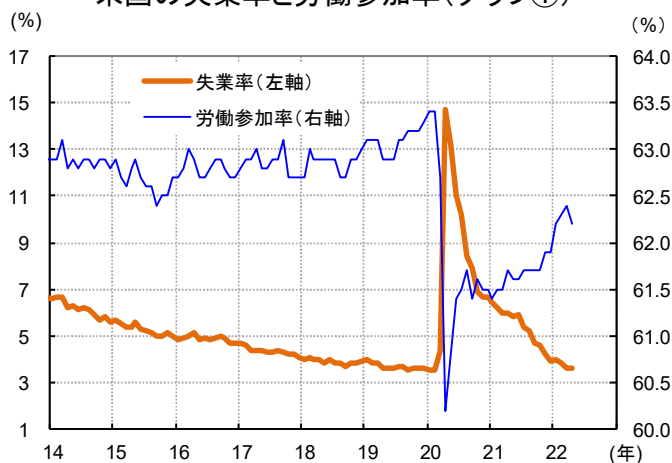
4月の米国の失業率は3.6%と労働市場はタイトな状況となっている。一時期はコロナ禍からの労働参加率の回復力の鈍さを指摘する声も聞かれたが、足許ではそれほど聞かれない。依然としてコロナ禍前（本レポートでは2020年1月時点の数値を指す）の水準には届かないが、着実に回復してきている。（グラフ①）

また、他の労働市場を取り巻く指標をみると、生産年齢人口（本レポートでは16歳以上）は着実に増加傾向を辿っている。労働力人口（働く意思と能力を持つ人の総数であり、生産年齢人口に労働参加率を乗じて算出される）は労働参加率の低下により一時は落ち込んだが、2022年4月時点では、コロナ禍前と比べマイナス0.3%の水準まで回復している。就業者数も同様にマイナス0.3%の水準まで回復している。こうしたなかで求人件数の増加が顕著だ。2022年3月時点は、コロナ禍前と比べて61.3%も増加している。これが人手不足の主因だろう。（グラフ②）

米国の雇用市場は、労働需要が旺盛で、引き締めを見せている。このような環境に加え、インフレ圧力も高まっていることから、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めをすることに違和感はない。特に、直近の消費者物価指数をみると、サービス価格に加速感がみられインフレの長期化が懸念される。政策金利は今後も早いペースで引き上げられていくことになりそうだ。

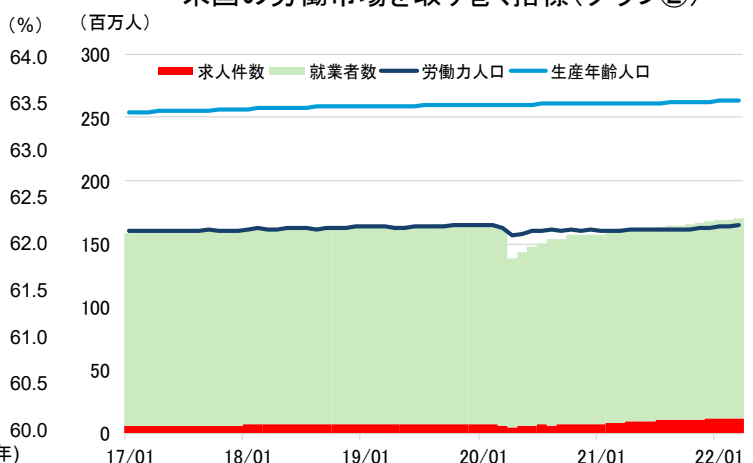
この結果、実質金利が上昇し、米国株の重しになる可能性には引き続き注意をしている。米国の実質金利上昇は、本来はドル円の上昇要因となり得るが、株価が下落しリスクオフの様相を呈することになれば、むしろ上値を抑える形になるだろう。

米国の失業率と労働参加率（グラフ①）



期間：2014年1月～2022年4月（月次データ）

米国の労働市場を取り巻く指標（グラフ②）



期間：2017年1月～2022年3月（月次データ）

（年/月）

出所：BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。